

第1号様式(第3条関係) 【記入例】

令和2年度大分県建設産業女性活躍推進事業費補助金交付申請書

令和 2 年 月 日

大分県知事 広瀬 勝貞 殿

(申請者)

所在地 大分市大手町3-1-1

商号 大分建設(株)

代表者 代表取締役 △△ △△

代表  
者印

印

令和2年度において、建設産業女性活躍推進事業の補助を受けたいので、大分県建設産業女性活躍推進事業費補助金交付要綱第3条の規定により下記のとおり申請します。

記

- 1 事業の目的 女性の活躍領域の拡大を行うとともに、現場技術者の負担軽減を図る
- 2 事業完了予定 令和 2 年 11 月 15 日
- 3 添付書類  
(1)導入計画書(第2号様式)  
(2)収支予算書(第3号様式)  
(3)誓約書(第4号様式)

第2号様式(第3条関係) 【記入例】

導入計画書

1 当該補助事業に係る実施予定

(1)実施予定期間 令和 2 年 10 月 1 日から 2 年 11 月 15 日

(2)導入予定機器等及びその活用方法、見込まれる効果

機器等の名称	活用方法	見込まれる効果
ソフトウェア 〇〇〇〇	現場とオフィス内で、図面や写真等を共有し、オフィス内で施工管理関係書類の作成ができるようにする。	女性の活躍領域の拡大を行うとともに、現場技術者の負担軽減を図る。

(3)事業日程

日程	内容	備考
令和2年10月1日	機器の注文	
令和2年10月末	機器の納品	
令和2年11月15日迄	代金支払	

2 事業に要する経費

項目	予算額	うち補助対象経費	積算内訳
ソフトウェア 〇〇〇〇	330,000 円	300,000 円	別紙見積書参考 300,000円×1.1=330,000円
計	330,000 円	300,000 円	

税込金額

消費税は補助対象外です。

補助限度額と補助対象経費計の1/2(千円未満切捨)相当額のうち低い方

県費補助金の計算

補助限度額	補助対象経費計の2分の1相当額	県費補助金
500,000 円	150,000 円	150,000 円

第3号様式(第3条関係) 【記入例】

収 支 予 算 書

1 収入

項 目	予 算 額	備 考
県費補助金	150,000 円	
事業者負担分	180,000	
計	330,000 円	税込所要額と一致する

2 支出

項 目	予 算 額	積 算 内 訳
ソフトウェア 〇〇〇〇	330,000 円	300,000円×1.1=330,000円
計	330,000 円	税込所要額と一致する

## 誓約書

私は、下記の事項について誓約します。

なお、県が必要な場合には、大分県警察本部に照会することについて承諾します。

また、照会で確認された情報は、今後、私が、大分県と行う他の契約における確認に利用することに同意します。

### 記

- 自己又は自己の役員等は、次のいずれにも該当しません。
  - 暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)
  - 暴力団員(同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)
  - 暴力団員が役員となっている事業者
  - 暴力団員であることを知りながら、その者を雇用・使用している者
  - 暴力団員であることを知りながら、その者と下請契約又は資材、原材料の購入契約等を締結している者
  - 暴力団又は暴力団員に経済上の利益又は便宜を供与している者
  - 暴力団又は暴力団員と社会通念上ふさわしくない交際を有するなど社会的に非難される関係を有している者
  - 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者
- 1の(1)から(8)までに掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。

年 月 日

大分県知事 殿

〔法人、団体にあつては事務所所在地〕

所在地 大分市大手町3-1-1

(ふりがな) おおいたけんせつ

商号又は名称 大分建設(株)

(ふりがな) まるまる まるまる

代表者氏名 ○○ ○○

代表  
者印

代表者生年月日 昭和○年○月○日

代表者性別 男

※ 県では、大分県暴力団排除条例に基づき、行政事務全般から暴力団を排除するため、申請者に暴力団等でない旨の誓約をお願いしています。

第10号様式(第8条関係)

令和2年度大分県建設産業女性活躍推進事業費補助金交付請求書

年 月 日

大分県知事 広瀬 勝貞 殿

(申請者)

所在地 大分市大手町3-1-1

商号 大分建設(株)

代表者 代表取締役 △△ △△

代表  
者印

交付決定通知日及び番号を記入すること。

令和2年〇月〇日付け土企第〇〇号で交付決定通知のあった  
令和2年度大分県建設産業女性活躍推進事業費補助金 150,000 円を精算払いの  
方法により交付されるよう、大分県建設産業女性活躍推進補助金交付要綱  
第8条の規定により請求します。

(補助金振込先口座)

・ 振込先銀行名 〇〇 銀行 〇〇 本支店

・ 口座名義 オオイトケンセツ(カ  
大分建設(株)

・ 口座種別 普通 当座

・ 口座番号 1234567

第11号様式(第9条関係)

年度大分県建設産業女性活躍推進事業費補助金実績報告書

令和 2 年 11 月 30 日

大分県知事 広瀬 勝貞 殿

事業完了日から30日以内に

(申請者)

所在地 大分市大手町3-1-1

商号 大分建設(株)

代表者 代表取締役 △△ △△

代表者印

令和 2 年 ○ 月 ○ 日付け 土企 第 ○○ 号で交付決定通知のあった上記の補助金について、下記のとおり実施したので、大分県建設産業女性活躍推進事業費補助金交付要綱第9条の規定により、その実績を関係書類を添えて報告します。

支払完了の日

記

1 事業完了年月日 令和 2 年 11 月 15 日

※関係書類及び添付書類

(1)関係書類

①導入実績書(第12号様式)

②収支精算書(第13号様式)

(2)添付書類

①契約書又は見積書の写し

②領収書の写し等支出を証する書類

③完成写真

④財産管理台帳の写し

⑤その他知事が必要と認める書類

導入実績書

1 当該補助事業に係る実施状況

(1)実施期間 令和 2 年 10 月 1 日から 2 年 11 月 15 日

(2)導入機器等及びその活用方法

機器等の名称	活用方法	効 果
ソフトウェア 〇〇〇〇	現場とオフィス内で、図面や写真等を共有し、オフィス内で施工管理関係書類の作成ができるようにする。	女性の活躍領域の拡大を行うとともに、現場技術者の負担軽減を図る。

(3)事業日程

日 程	内 容	備 考
R2.10.1 R2.10.30  R2.11.15	ソフトウェア発注 ソフトウェア納品 現場補助部門へ配備 代金支払	

2 事業に要した経費

項 目	精 算 額	うち補助対象経費	内 訳
ソフトウェア 〇〇〇〇	円 330,000	円 300,000	300,000円×1.1=330,000円
計	円 330,000	円 300,000	
	予算額	うち補助対象経費	
	330,000	300,000	
	予算増減額	補助対象経費増減額	
	0	0	

県費補助金の計算

補助限度額	補助対象経費計の2分の1相当額	県費補助金
円 500,000	円 150,000	円 150,000

第13号様式(第9条関係)

収 支 精 算 書

1 収入

項 目	精算額	予算額	増減額	備考
県費補助金	150,000 円	150,000 円	0 円	
事業者負担分	180,000	180,000	0	
計	330,000 円	330,000 円	0 円	

2 支出

項 目	精算額	予算額	増減額	積算内訳
ソフトウェア 〇〇〇〇	330,000	330,000 円	0	300,000円×1.1= 330,000円
計	330,000 円	330,000 円	0 円	



参考様式

財産管理台帳

申請者名: 大分建設(株)

番号	名称	規格・機種	数量	単位	取得			処分制限期間 (50万円以上の場合)		処分の状況			保管場所	備考
					単価 (単位:円)	取得金額 (単位:円)	年月日	耐用年数	処分制限 年月日	価格	処分の内容	年月日		
1	ソフトウェア ア〇〇 〇〇	品番等	1	本	330,000	330,000	R2.10.30						本社 事務室	
2														
3														
4														
5														

- 注
- 1 1件の取得価格が50万円以上(消費税込み)の備品等の財産を取得した場合、「処分制限期間」の欄も記入するものとする。
  - 2 処分制限期間は、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」(昭和40年大蔵省令第15号)に定められている耐用年数に相当する期間とし、その期間は、取得の日から起算する。
  - 3 「処分制限年月日」の欄には、処分制限の終期を記入すること。
  - 4 「処分の内容」の欄には、売り払い、廃棄処分等別に記入すること。
  - 5 「備考」の欄には取得の相手方又は処分の相手方等を記入すること。
  - 6 この様式により難しい場合には、「処分制限期間」の欄及び「処分の状況」の欄を含む他の様式をもって財産管理台帳に代えることができる。